

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048（556）7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 沢田 俊成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	10,497,551	11,272,782	13,536,139	21,976,752	24,295,467
経常利益（千円）	442,630	470,324	638,370	1,007,849	1,171,079
中間（当期）純利益（千円）	284,116	290,516	345,080	640,176	621,589
純資産額（千円）	9,112,116	9,706,201	10,287,430	9,600,439	10,121,447
総資産額（千円）	15,918,312	17,171,627	18,486,652	16,749,697	18,040,509
1株当たり純資産額（円）	526.89	561.41	592.91	553.91	584.11
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	16.42	16.80	19.96	35.66	35.95
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	57.2	56.5	55.4	57.3	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	752,401	973,589	831,278	1,990,082	2,365,746
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△885,764	△764,950	△911,922	△1,308,343	△1,529,583
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△104,003	△103,288	△104,105	△106,210	△71,023
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,333,442	3,249,957	3,773,022	3,152,324	3,941,443
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	656 (54)	672 (58)	702 (112)	665 (58)	698 (59)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第75期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の（外、平均臨時雇用者数）の範囲について、従来はパートタイマーのみの記載でしたが、パートタイマー以外の臨時雇用者数が増加したため、76期中より、パートタイマー、期間従業員、臨時員の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	10,159,368	10,747,570	12,715,675	21,043,573	22,900,373
経常利益（千円）	343,055	521,569	533,540	628,070	920,076
中間（当期）純利益（千円）	256,645	355,793	343,636	448,026	554,266
資本金（千円）	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777	1,563,777
発行済株式総数（株）	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069	17,310,069
純資産額（千円）	8,156,663	8,656,251	9,050,613	8,467,896	8,878,526
総資産額（千円）	14,009,985	15,013,200	16,020,612	14,513,627	15,513,779
1株当たり純資産額（円）	471.64	500.68	523.53	488.65	513.55
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	14.83	20.57	19.87	24.79	32.05
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率（%）	58.2	57.7	56.5	58.3	57.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	409 (20)	409 (16)	404 (60)	407 (19)	405 (15)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の（外、平均臨時雇用者数）の範囲について、従来はパートタイマーのみの記載でしたが、パートタイマー以外の臨時雇用者数が増加したため、76期中より、パートタイマー、期間従業員、臨時員の平均人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	702（112）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員を含んでいる。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数については、従来はパートタイマーのみの記載でしたが、パートタイマー以外の臨時雇用者数が増加したため、当中間連結会計期間より、パートタイマー、期間従業員、臨時員の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	404（60）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいる。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、臨時員を含んでいる。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数については、従来はパートタイマーのみの記載でしたが、パートタイマー以外の臨時雇用者数が増加したため、当中間会計期間より、パートタイマー、期間従業員、臨時員の平均人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループに関連する自動車業界の国内自動車生産台数は、欧州・アジア・中近東向けの輸出が好調であったものの、国内販売が前年割れを継続していることや中越沖地震等の影響により、前年同期を若干下回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」、「継続的拡大を実現する事業展開」、「強固な事業基盤に向けた革新の推進」を3本の柱に掲げ、長期構想実現に向けた諸活動を継続して展開し、足元を固めながら将来に向けた基盤づくり(体制、意識)に注力してきました。

また、自動車メーカーの部品海外現地調達化に対応すべく、既存のフィリピン拠点及び中国の東莞精刻電子有限公司の自立化に向けた支援に注力してまいりました。

当中間連結会計期間の業績については、売上高は、ABS用モータが減少しましたが、協業の拡大によりコンビネーションメータ、エアコンパネル、電流センサなどが増加し、13,536百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

売上高の概況は次のとおりであります。

表示系製品については、コンビネーションメータ、エアコンパネルの拡大等により増加しました。その結果、売上高は8,872百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

モータ系製品は、当社ABS用モータが搭載車両の切替により減少しました結果、売上高は3,163百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

その他については、電流センサが搭載車両の拡大により増加しました結果、売上高は1,500百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

利益の状況は、物流費・新製品準備費用等の増加、材料の値上がり等があったものの、原価改善低減活動にグループをあげて取り組んだ結果、営業利益は618百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益は638百万円(前年同期比35.7%増)となり、また、中間純利益は345百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により831百万円増加しましたが、投資活動により911百万円減少したこと等により、3,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、831百万円(前年同期比142百万円の減少)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が304百万円、売上債権の増加が238百万円あったものの、減価償却費が746百万円、税金等調整前中間純利益が634百万円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、911百万円(前年同期比146百万円の増加)となりました。

これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が976百万円あったものの、有価証券の取得による支出が1,085百万円、有形固定資産の取得による支出が803百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により104百万円(前年同期比0百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
表示系	8,895,153	134.9
モータ系	3,151,330	92.7
その他	1,500,338	117.5
合計	13,546,821	120.2

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
表示系	9,707,046	141.4	4,842,429	133.9
モータ系	3,149,144	94.7	1,546,579	93.1
その他	1,611,693	118.0	779,525	114.5
合計	14,467,883	125.2	7,168,533	120.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
表示系	8,872,989	134.9
モータ系	3,163,134	92.5
その他	1,500,016	117.4
合計	13,536,139	120.1

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱デンソー	3,769,797	33.4	5,851,612	43.2
トヨタ自動車㈱	3,066,370	27.2	2,906,101	21.5
アスモ㈱	2,081,272	18.5	2,206,331	16.3

(注) 上記(1)から(3)の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の活動は、車載用の時計、メータ類、センサ類等、競争力を向上するための技術開発を中心に行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費用の総額は338百万円（売上高比2.5%）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,310,069	17,310,069	東京証券取引所 市場第二部	—
計	17,310,069	17,310,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	17,310,069	—	1,563,777	—	2,198,186

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	34.09
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	2,580	14.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	525	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	416	2.40
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2-1	372	2.15
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.13
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	337	1.95
資産管理サービス信託銀行 株式会社 金銭信託課税口	東京都中央区晴海1丁目8-1 2 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	198	1.14
北愛知三菱自動車販売株式会 社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3 8	188	1.09
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	166	0.96
計	—	11,052	63.85

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の信託業務に係る株式数は、198千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,234,000	17,234	—
単元未満株式	普通株式 54,069	—	—
発行済株式総数	17,310,069	—	—
総株主の議決権	—	17,234	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	22,000	—	22,000	0.13
計	—	22,000	—	22,000	0.13

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	575	570	550	535	558	467
最低(円)	499	515	510	501	450	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		566,875		774,880		795,483	
2. 受取手形及び 売掛金	※	3,718,270		4,307,611		4,066,943	
3. 有価証券		1,371,696		992,889		1,090,688	
4. たな卸資産		1,307,911		1,464,757		1,484,456	
5. 繰延税金資産		161,269		40,878		115,000	
6. 関係会社預け金		1,851,771		2,685,679		2,635,904	
7. その他		67,691		49,626		59,469	
流動資産合計		9,045,486	52.7	10,316,323	55.8	10,247,947	56.8
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物		5,236,276		5,404,993		5,318,262	
減価償却累計額		3,806,069	1,430,207	3,935,304	1,469,689	3,871,421	1,446,840
2. 機械装置及び 運搬具		9,656,003		10,409,332		9,747,198	
減価償却累計額		6,201,843	3,454,160	6,450,910	3,958,421	6,250,814	3,496,383
3. 工具器具及び 備品		8,359,117		7,971,564		7,793,839	
減価償却累計額		7,308,324	1,050,793	6,936,752	1,034,811	6,704,969	1,088,870
4. 土地		152,223		152,223		152,223	
5. 建設仮勘定		155,305		309,986		250,157	
有形固定資産合計		6,242,689		6,925,131		6,434,475	
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		125,008		98,286		113,622	
2. 施設利用権		3,018		3,032		3,030	
無形固定資産合計		128,026		101,319		116,653	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,065,560		616,955		712,243	
2. 従業員長期 貸付金		25,920		27,027		29,213	
3. 長期前払費用		49,303		55,153		48,953	
4. その他		225,840		152,901		152,444	
5. 繰延税金資産		412,976		351,066		357,805	
6. 貸倒引当金		△24,178		△59,227		△59,227	
投資その他の資産 合計		1,755,424		1,143,877		1,241,433	
固定資産合計		8,126,140	47.3	8,170,328	44.2	7,792,562	43.2
資産合計		17,171,627	100.0	18,486,652	100.0	18,040,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※	3,311,700		3,664,648		3,664,733	
2. 短期借入金		—		16,170		15,240	
3. 未払金		813,087		1,380,343		1,002,613	
4. 未払費用		860,964		923,924		886,988	
5. 未払法人税等		137,565		150,078		280,950	
6. 未払消費税等		41,223		49,385		57,661	
7. 賞与引当金		35,662		8,895		35,192	
8. 役員賞与引当金		11,500		11,600		22,970	
9. 製品保証引当金		36,755		77,609		63,120	
10. 設備支払手形	※	477,496		292,175		207,239	
11. その他		263,649		257,932		254,034	
流動負債合計		5,989,605	34.9	6,832,763	37.0	6,490,743	36.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,434,162		1,305,671		1,379,807	
2. 役員退職慰勞引当金		41,658		60,788		48,512	
固定負債合計		1,475,820	8.6	1,366,459	7.4	1,428,319	7.9
負債合計		7,465,426	43.5	8,199,222	44.4	7,919,062	43.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,563,777	9.1	1,563,777	8.5	1,563,777	8.7
2. 資本剰余金		2,198,186	12.8	2,198,186	11.9	2,198,186	12.2
3. 利益剰余金		5,663,346	33.0	6,211,291	33.6	5,994,419	33.2
4. 自己株式		△8,032	△0.1	△8,652	△0.0	△8,240	△0.1
株主資本合計		9,417,278	54.8	9,964,602	53.9	9,748,142	54.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		311,208	1.8	267,810	1.4	335,219	1.9
2. 為替換算調整勘定		△22,284	△0.1	17,561	0.1	14,965	0.1
評価・換算差額等合計		288,923	1.7	285,371	1.5	350,184	2.0
III 少数株主持分							
純資産合計		9,706,201	56.5	10,287,430	55.6	10,121,447	56.1
負債純資産合計		17,171,627	100.0	18,486,652	100.0	18,040,509	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		11,272,782	100.0		13,536,139	100.0		24,295,467	100.0	
II 売上原価			10,090,880	89.5		12,107,217	89.4		21,487,256	88.4	
売上総利益			1,181,901	10.5		1,428,922	10.6		2,808,210	11.6	
III 販売費及び 一般管理費			701,541	6.2		810,067	6.0		1,539,267	6.4	
営業利益			480,359	4.3		618,854	4.6		1,268,942	5.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			6,865			17,483			18,083		
2. 受取配当金			13,839			11,774			17,828		
3. 受取手数料			2,918			2,883			5,223		
4. 作業屑売却収入			—			11,959			18,270		
5. 為替差益		—			25,893			14,140			
6. その他		16,334	39,956	0.4	3,577	73,572	0.5	16,525	90,070	0.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,117			1,565			3,580			
2. 固定資産廃棄損		29,358			46,062			114,806			
3. 為替差損		12,253			—			—			
4. 減価償却費		5,242			1,452			11,391			
5. その他		2,019	49,991	0.5	4,976	54,056	0.4	58,154	187,933	0.8	
経常利益			470,324	4.2		638,370	4.7		1,171,079	4.8	
VI 特別利益											
1. 製品保証引当金戻 入益		—	—	—	—	—	—	7,618	7,618	0.1	
VII 特別損失											
1. 減損損失	※2	—	—	—	3,479	—	—	21,255	—	—	
2. ゴルフ会員権評価 損		—	—	—	—	3,479	0.0	1,790	23,045	0.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			470,324	4.2		634,891	4.7		1,155,652	4.8	
法人税、住民税 及び事業税	※3	144,930			173,965			445,065			
法人税等調整額	※3	34,877	179,808	1.6	108,249	282,215	2.1	110,596	555,662	2.3	
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			—	—		△7,595	△0.1		21,598	0.1	
中間(当期) 純利 益			290,516	2.6		345,080	2.5		621,589	2.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△7,442	9,254,459
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△103,738		△103,738
役員賞与（注）			△23,370		△23,370
中間純利益			290,516		290,516
自己株式の取得				△589	△589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	163,408	△589	162,818
平成18年9月30日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	5,663,346	△8,032	9,417,278

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	355,048	△9,069	345,979	9,600,439
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△103,738
役員賞与（注）				△23,370
中間純利益				290,516
自己株式の取得				△589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△43,840	△13,215	△57,056	△57,056
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△43,840	△13,215	△57,056	105,762
平成18年9月30日 残高（千円）	311,208	△22,284	288,923	9,706,201

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△8,240	9,748,142
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△103,730		△103,730
中間純利益			345,080		345,080
自己株式の取得				△411	△411
在外子会社の機能通貨変更による減少高			△24,478		△24,478
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	216,871	△411	216,460
平成19年9月30日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	6,211,291	△8,652	9,964,602

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△103,730
中間純利益					345,080
自己株式の取得					△411
在外子会社の機能通貨変更による減少高					△24,478
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△67,408	2,595	△64,812	14,335	△50,477
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△67,408	2,595	△64,812	14,335	165,982
平成19年9月30日 残高（千円）	267,810	17,561	285,371	37,455	10,287,430

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△7,442	9,254,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△103,738		△103,738
役員賞与（注）			△23,370		△23,370
当期純利益			621,589		621,589
自己株式の取得				△798	△798
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	494,480	△798	493,682
平成19年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△8,240	9,748,142

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	355,048	△9,069	345,979	—	9,600,439
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△103,738
役員賞与（注）					△23,370
中間純利益					621,589
自己株式の取得					△798
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△19,829	24,034	4,205	23,120	27,325
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△19,829	24,034	4,205	23,120	521,007
平成19年9月30日 残高（千円）	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		470,324	634,891	1,155,652
減価償却費		625,335	746,550	1,365,848
減損損失		—	3,479	21,255
有形固定資産除却損		22,529	40,692	108,288
貸倒引当金の増加額		—	—	35,049
賞与引当金の減少額		△2,537	△26,296	△3,008
役員賞与引当金の増 減額 (△減少額)		11,500	△11,370	22,970
製品保証引当金の増 減額 (△減少額)		△3,794	14,489	22,570
退職給付引当金の減 少額		△56,618	△74,136	△110,973
役員退職慰労引当金 の増減額 (△減少 額)		△3,142	12,276	3,712
受取利息及び受取配 当金		△20,704	△29,257	△35,911
支払利息		1,117	1,565	3,580
投資有価証券売却損 益		—	—	2,589
売上債権の増減額 (△増加額)		116,219	△238,173	△215,046
たな卸資産の増減額 (△増加額)		74,245	14,445	△70,113
その他流動資産の増 減額 (△増加額)		△16,309	9,723	△7,815
仕入債務の増減額 (△減少額)		33,455	△2,157	314,781
未払金の増減額 (△ 減少額)		△74,164	△14,046	53,716
未払費用の増加額		22,180	36,176	47,029
未払消費税等の増減 額 (△減少額)		△193	△8,276	16,244
その他流動負債の増 加額		15,839	3,898	6,216
役員賞与の支払額		△23,370	—	△23,370
その他		△1,147	△7,184	9,630
小計		1,190,765	1,107,291	2,722,897

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		20,472	29,270	36,360
利息の支払額		—	△471	—
法人税等の支払額		△237,648	△304,812	△393,511
営業活動によるキャッ シュ・フロー		973,589	831,278	2,365,746
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△31,200	△51,200	△53,300
定期預金の払戻によ る収入		13,300	53,300	13,300
有価証券の取得によ る支出		△912,565	△1,085,105	△1,880,189
有価証券の売却及び 償還による収入		852,295	976,385	1,801,770
有形固定資産の取得 による支出		△642,761	△803,459	△1,806,959
有形固定資産の売却 による収入		1,050	6,878	1,364
投資有価証券の取得 による支出		△420	△467	△101,122
投資有価証券の売却 による収入		—	—	498,610
貸付による支出		△1,800	—	△8,750
その他の投資の増加 額		△42,846	△8,255	5,692
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△764,950	△911,922	△1,529,583
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	—	15,240
自己株式の取得によ る支出		△589	△411	△798
配当金の支払額		△102,698	△103,694	△103,385
少数株主払込による 収入		—	—	17,920
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△103,288	△104,105	△71,023
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7,718	16,329	1,159
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		97,632	△168,420	766,298

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,152,324	3,941,443	3,152,324
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		—	—	22,820
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,249,957	3,773,022	3,941,443

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 新潟ジェコー株式会社 神奈川樹脂株式会社 ジェコーオートパーツフィリ ピン株式会社 (フィリピン)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東莞精刻電子有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社のうち、ジェコーオ ートパーツフィリピン株式会社に ついては6月30日現在の中間財務 諸表を採用しており、中間連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整を行っ ております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 新潟ジェコー株式会社 神奈川樹脂株式会社 ジェコーオートパーツフィリ ピン株式会社 (フィリピン) 東莞精刻電子有限公司(中国) (連結の範囲に含めた理由) 東莞精刻電子有限公司につ いては、重要性が増加したた め、前連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社のうち、ジェコーオ ートパーツフィリピン株式会社、 東莞精刻電子有限公司については 6月30日現在の中間財務諸表を採 用しており、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行ってござ います。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 長野ジェコー株式会社 新潟ジェコー株式会社 神奈川樹脂株式会社 ジェコーオートパーツフィリ ピン株式会社 (フィリピン) 東莞精刻電子有限公司(中国) (連結の範囲に含めた理由) 東莞精刻電子有限公司につ いては、重要性が増加したた め、当連結会計年度より連結 の範囲に含めること といたしました。</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に 関する 事項 連結子会社のうち、ジェコーオ ートパーツフィリピン株式会社、 東莞精刻電子有限公司については 12月31日現在の決算財務諸表を採 用しており、連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結 上必要な調整を行ってございま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具及び備品 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,993千円、中間純利益は6,584千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益は42,684千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42,907千円、中間純利益は25,898千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,500千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,970千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 一部の在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,706,201千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,098,327千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※ 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※ 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>
<p>受取手形 859千円</p> <p>支払手形 93,902千円</p> <p>設備支払手形 43,261千円</p>	<p>受取手形 1,455千円</p> <p>支払手形 57,760千円</p> <p>設備支払手形 44,992千円</p>	<p>受取手形 228千円</p> <p>支払手形 104,490千円</p> <p>設備支払手形 40,925千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>170,394千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>124,112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,617</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,723</td></tr> </table>	荷造運賃	170,394千円	給料	124,112	賞与引当金繰入額	67,617	役員賞与引当金繰入額	11,500	退職給付費用	27,256	役員退職慰労引当金繰入額	7,723	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>208,972千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>142,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,697</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,522</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,276</td></tr> </table>	荷造運賃	208,972千円	給料	142,450	賞与引当金繰入額	63,697	役員賞与引当金繰入額	11,600	退職給付費用	13,522	役員退職慰労引当金繰入額	12,276	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃</td><td>359,806千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>258,531</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>119,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,097</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22,970</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,548</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,577</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>139,418</td></tr> </table>	荷造運賃	359,806千円	給料	258,531	賞与	119,615	賞与引当金繰入額	6,097	役員賞与引当金繰入額	22,970	退職給付費用	42,548	役員退職慰労引当金繰入額	14,577	支払手数料	139,418
荷造運賃	170,394千円																																									
給料	124,112																																									
賞与引当金繰入額	67,617																																									
役員賞与引当金繰入額	11,500																																									
退職給付費用	27,256																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,723																																									
荷造運賃	208,972千円																																									
給料	142,450																																									
賞与引当金繰入額	63,697																																									
役員賞与引当金繰入額	11,600																																									
退職給付費用	13,522																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12,276																																									
荷造運賃	359,806千円																																									
給料	258,531																																									
賞与	119,615																																									
賞与引当金繰入額	6,097																																									
役員賞与引当金繰入額	22,970																																									
退職給付費用	42,548																																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,577																																									
支払手数料	139,418																																									
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="504 949 890 1115"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場 (埼玉県行田市)</td> <td>生産用設備、 工具類</td> <td>機械装置及び運搬具、 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、 工具類	機械装置及び運搬具、 器具及び備品	<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="911 949 1297 1115"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社工場 (埼玉県行田市)</td> <td>生産用設備、 工具類</td> <td>機械装置及び運搬具、 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、 工具類	機械装置及び運搬具、 器具及び備品																												
場所	用途	種類																																								
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、 工具類	機械装置及び運搬具、 器具及び備品																																								
場所	用途	種類																																								
当社本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、 工具類	機械装置及び運搬具、 器具及び備品																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(生産用設備、工具類について)</p> <p>当中間連結会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,479千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,408千円、工具器具及び備品71千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>	<p>(生産用設備、工具類について)</p> <p>当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,255千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具20,366千円、工具器具及び備品888千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※3. 国内連結子会社の当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>また、当社の当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. —————</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	-	-	17,310,069
合計	17,310,069	-	-	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	20,329	1,026	-	21,355
合計	20,329	1,026	-	21,355

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,026株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,738	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式（注）	21,710	792	—	22,502
合計	21,710	792	—	22,502

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加792株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,730	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式（注）	20,329	1,381	—	21,710
合計	20,329	1,381	—	21,710

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,381株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	103,738	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,730	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 566,875千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △31,200 有価証券勘定 1,371,696 売掛債権信託受益 権 △509,185 関係会社預け金 1,851,771 <hr/>現金及び現金同等 物 3,249,957千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 774,880千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △51,200 有価証券勘定 992,889 売掛債権信託受益 権 △629,226 関係会社預け金 2,685,679 <hr/>現金及び現金同等 物 3,773,022千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 795,483千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △53,300 有価証券勘定 1,090,688 売掛債権信託受益 権 △527,333 関係会社預け金 2,635,904 <hr/>現金及び現金同等 物 3,941,443千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>293,694</td> <td>124,125</td> <td>169,569</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>37,288</td> <td>24,579</td> <td>12,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,092</td> <td>477</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,074</td> <td>149,181</td> <td>185,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	124,125	169,569	工具器具及び備品	37,288	24,579	12,709	ソフトウェア	4,092	477	3,614	合計	335,074	149,181	185,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>293,694</td> <td>143,985</td> <td>149,709</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,245</td> <td>34,663</td> <td>36,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,092</td> <td>1,295</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,031</td> <td>179,943</td> <td>189,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	143,985	149,709	工具器具及び備品	71,245	34,663	36,581	ソフトウェア	4,092	1,295	2,796	合計	369,031	179,943	189,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>293,694</td> <td>134,055</td> <td>159,639</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,888</td> <td>29,232</td> <td>23,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,092</td> <td>886</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,674</td> <td>164,173</td> <td>186,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	293,694	134,055	159,639	工具器具及び備品	52,888	29,232	23,656	ソフトウェア	4,092	886	3,205	合計	350,674	164,173	186,500
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	293,694	124,125	169,569																																																											
工具器具及び備品	37,288	24,579	12,709																																																											
ソフトウェア	4,092	477	3,614																																																											
合計	335,074	149,181	185,893																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	293,694	143,985	149,709																																																											
工具器具及び備品	71,245	34,663	36,581																																																											
ソフトウェア	4,092	1,295	2,796																																																											
合計	369,031	179,943	189,087																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	293,694	134,055	159,639																																																											
工具器具及び備品	52,888	29,232	23,656																																																											
ソフトウェア	4,092	886	3,205																																																											
合計	350,674	164,173	186,500																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,893千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,856千円	1年超	158,036千円	合計	185,893千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,599千円	1年超	159,487千円	合計	189,087千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,662千円	1年超	157,838千円	合計	186,500千円																																										
1年内	27,856千円																																																													
1年超	158,036千円																																																													
合計	185,893千円																																																													
1年内	29,599千円																																																													
1年超	159,487千円																																																													
合計	189,087千円																																																													
1年内	28,662千円																																																													
1年超	157,838千円																																																													
合計	186,500千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,952千円	減価償却費相当額	13,952千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,770千円	減価償却費相当額	15,770千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,944千円	減価償却費相当額	28,944千円																																																
支払リース料	13,952千円																																																													
減価償却費相当額	13,952千円																																																													
支払リース料	15,770千円																																																													
減価償却費相当額	15,770千円																																																													
支払リース料	28,944千円																																																													
減価償却費相当額	28,944千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	69,121	547,659	478,538
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	501,199	498,648	△2,551
合計	570,321	1,046,308	475,986

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		19,252
MMF・中期国債ファンド		862,511
売掛債権信託受益権		509,185

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	69,887	497,011	427,124
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	100,403	100,852	449
合計	170,290	597,864	427,574

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		19,090
MMF・中期国債ファンド		363,662
売掛債権信託受益権		629,226

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	69,419	592,462	523,042
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	100,403	100,528	125
合計	169,823	692,990	523,167

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		19,252
MMF・中期国債ファンド		563,355
売掛債権信託受益権		527,333

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 561.41円	1株当たり純資産額 592.91円	1株当たり純資産額 584.11円
1株当たり中間純利益金額 16.80円	1株当たり中間純利益金額 19.96円	1株当たり当期純利益金額 35.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	290,516	345,080	621,589
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	290,516	345,080	621,589
期中平均株式数（千株）	17,289	17,287	17,288

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		56,250		91,421		15,616	
2. 受取手形	※1	58,938		76,415		81,976	
3. 売掛金		3,684,407		4,055,790		3,931,502	
4. 有価証券		1,207,280		827,934		926,057	
5. たな卸資産		821,860		983,310		972,910	
6. 繰延税金資産		190,730		204,989		219,826	
7. 関係会社預け金		1,851,771		2,685,679		2,635,904	
8. その他		350,013		252,784		298,491	
流動資産合計		8,221,252	54.8	9,178,327	57.3	9,082,286	58.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 建物		962,587		1,015,059		970,229	
2. 構築物		75,612		71,631		74,817	
3. 機械及び装置		2,695,776		3,164,274		2,660,446	
4. 工具器具及び 備品		975,158		908,854		981,698	
5. 土地		98,228		98,228		98,228	
6. その他		162,704		300,314		245,528	
有形固定資産合計		4,970,067		5,558,362		5,030,948	
(2) 無形固定資産		126,545		98,878		115,010	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		827,962		366,034		432,825	
2. 繰延税金資産		160,679		109,720		115,106	
3. その他		730,869		768,515		796,828	
4. 貸倒引当金		△24,178		△59,227		△59,227	
投資その他の資産 合計		1,695,334		1,185,043		1,285,533	
固定資産合計		6,791,947	45.2	6,842,284	42.7	6,431,492	41.5
資産合計		15,013,200	100.0	16,020,612	100.0	15,513,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	197,893		104,414		151,521	
2. 買掛金		3,136,714		3,502,287		3,517,131	
3. 未払金		755,321		1,283,417		901,689	
4. 未払費用		628,937		652,180		640,786	
5. 未払法人税等		102,090		119,120		206,430	
6. 役員賞与引当金		9,500		9,500		18,870	
7. 製品保証引当金		36,755		77,609		63,120	
8. 設備支払手形	※1	439,217		267,336		102,085	
9. その他		273,001		276,580		280,865	
流動負債合計		5,579,431	37.1	6,292,447	39.2	5,882,499	37.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		755,637		637,072		723,149	
2. 役員退職慰労 引当金		21,880		40,479		29,603	
固定負債合計		777,517	5.2	677,551	4.3	752,752	4.9
負債合計		6,356,948	42.3	6,969,999	43.5	6,635,252	42.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,563,777	10.4	1,563,777	9.7	1,563,777	10.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,198,186		2,198,186		2,198,186	
資本剰余金合計		2,198,186	14.6	2,198,186	13.7	2,198,186	14.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		259,794		259,794		259,794	
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金		26,373		24,685		24,685	
別途積立金		3,400,000		3,600,000		3,400,000	
繰越利益剰余金		904,944		1,145,010		1,105,104	
利益剰余金合計		4,591,111	30.6	5,029,490	31.4	4,789,583	30.9
4. 自己株式		△8,032	△0.0	△8,652	△0.0	△8,240	△0.1
株主資本合計		8,345,043	55.6	8,782,802	54.8	8,543,307	55.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		311,208	2.1	267,810	1.7	335,219	2.1
評価・換算差額等合計		311,208	2.1	267,810	1.7	335,219	2.1
純資産合計		8,656,251	57.7	9,050,613	56.5	8,878,526	57.2
負債純資産合計		15,013,200	100.0	16,020,612	100.0	15,513,779	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,747,570	100.0		12,715,675	100.0		22,900,373	100.0
II 売上原価			9,906,394	92.2		11,800,246	92.8		21,006,046	91.7
売上総利益			841,175	7.8		915,429	7.2		1,894,326	8.3
III 販売費及び 一般管理費			526,469	4.9		611,212	4.8		1,081,080	4.7
営業利益			314,706	2.9		304,217	2.4		813,246	3.6
IV 営業外収益	※1		242,009	2.3		277,981	2.2		274,219	1.2
V 営業外費用	※2		35,146	0.3		48,658	0.4		167,389	0.7
経常利益			521,569	4.9		533,540	4.2		920,076	4.0
VI 特別利益			—	—		—	—		7,618	0.0
VII 特別損失	※3,4		—	—		3,479	0.0		3,964	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			521,569	4.9		530,060	4.2		923,730	4.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	123,934			137,853			334,316		
法人税等調整額	※5	41,841	165,776	1.6	48,570	186,424	1.5	35,148	369,464	1.6
中間(当期) 純利益			355,793	3.3		343,636	2.7		554,266	2.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△7,442	8,112,847	
中間会計期間中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩（注）				△1,803		1,803		—	
別途積立金の積立（注）					200,000	△200,000		—	
剰余金の配当（注）						△103,738		△103,738	
役員賞与（注）						△19,270		△19,270	
中間純利益						355,793		355,793	
自己株式の取得							△589	△589	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△1,803	200,000	34,588	△589	232,195	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	259,794	26,373	3,400,000	904,944	△8,032	8,345,043	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	355,048	355,048	8,467,896
中間会計期間中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩（注）			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△103,738
役員賞与（注）			△19,270
中間純利益			355,793
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△43,840	△43,840	△43,840
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△43,840	△43,840	188,354
平成18年9月30日 残高（千円）	311,208	311,208	8,656,251

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△8,240	8,543,307
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					200,000	△200,000		—
剰余金の配当						△103,730		△103,730
中間純利益						343,636		343,636
自己株式の取得							△411	△411
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	200,000	39,906	△411	239,495
平成19年9月30日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,600,000	1,145,010	△8,652	8,782,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	335,219	335,219	8,878,526
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△103,730
中間純利益			343,636
自己株式の取得			△411
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△67,408	△67,408	△67,408
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△67,408	△67,408	172,086
平成19年9月30日 残高（千円）	267,810	267,810	9,050,613

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△7,442	8,112,847	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩（注）2				△3,491		3,491		—	
別途積立金の積立（注）1					200,000	△200,000		—	
剰余金の配当（注）1						△103,738		△103,738	
役員賞与（注）1						△19,270		△19,270	
当期純利益						554,266		554,266	
自己株式の取得							△798	△798	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△3,491	200,000	234,748	△798	430,459	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△8,240	8,543,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	355,048	355,048	8,467,896
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩（注）2			—
別途積立金の積立（注）1			—
剰余金の配当（注）1			△103,738
役員賞与（注）1			△19,270
当期純利益			554,266
自己株式の取得			△798
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△19,829	△19,829	△19,829
事業年度中の変動額合計（千円）	△19,829	△19,829	410,630
平成19年3月31日 残高（千円）	335,219	335,219	8,878,526

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注）2．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,803千円及び当事業年度中の取崩額1,687千円であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																														
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																														
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～12年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～12年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～12年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	2～12年																															
車両及び運搬具	3～6年																															
工具器具及び備品	2～20年																															
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	2～12年																															
車両及び運搬具	3～6年																															
工具器具及び備品	2～20年																															
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	2～12年																															
車両及び運搬具	3～6年																															
工具器具及び備品	2～20年																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,834千円、中間純利益は6,522千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益は38,502千円、経常利益及び税引前中間純利益は38,680千円、中間純利益は23,285千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,870千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,656,251千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,878,526千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 中間会計期間末日満期 手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 681千円 支払手形 54,723千円 設備支払手形 39,692千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 891千円 支払手形 29,651千円 設備支払手形 39,504千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 228千円 支払手形 60,521千円 設備支払手形 18,620千円</p>
※2 有形固定資産減価償却 累計額	14,733,913千円	14,606,553千円	14,229,019千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
※1 重要な営業外収益															
受取利息	4,018千円	12,225千円	11,999千円												
受取配当金	221,363千円	249,952千円	225,080千円												
※2 重要な営業外費用															
固定資産廃棄損	27,692千円	40,057千円	98,264千円												
※3 特別損失															
減損損失	一千円	3,479千円	3,964千円												
※4 減損損失	—————														
		当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (埼玉県 行田市)</td> <td>生産用設備、 工具類</td> <td>機械及び 装置、工 具器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備、 工具類	機械及び 装置、工 具器具及 び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (埼玉県 行田市)</td> <td>生産用設備、 工具類</td> <td>機械及び 装置、工 具器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備、 工具類	機械及び 装置、工 具器具及 び備品
場所	用途	種類													
本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備、 工具類	機械及び 装置、工 具器具及 び備品													
場所	用途	種類													
本社工場 (埼玉県 行田市)	生産用設備、 工具類	機械及び 装置、工 具器具及 び備品													
		<p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(生産用設備、工具類について)</p> <p>当中間会計期間において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,479千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置3,408千円、工具器具及び備品71千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>	<p>当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸不動産、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(生産用設備、工具類について)</p> <p>当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,964千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置3,611千円、工具器具及び備品353千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。</p>												

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※5 法人税、住民税及び事 業税 法人税等調整額	当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業年 度において予定している圧縮積立 金の取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算してお ります。	同左	—————
減価償却実施額			
有形固定資産	496,580千円	611,257千円	1,081,824千円
無形固定資産	31,021千円	25,778千円	60,457千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,329	1,026	-	21,355
合計	20,329	1,026	-	21,355

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,026株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	21,710	792	-	22,502
合計	21,710	792	-	22,502

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加792株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,329	1,381	-	21,710
合計	20,329	1,381	-	21,710

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,381株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
	機械及び装置	293,694	124,125	169,569	機械及び装置	293,694	143,985	149,709	機械及び装置	293,694	134,055	159,639
	工具器具及び備品	29,698	20,587	9,111	工具器具及び備品	48,054	26,832	21,221	工具器具及び備品	29,698	23,556	6,141
	合計	323,392	144,712	178,680	合計	341,748	170,817	170,930	合計	323,392	157,611	165,780
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	25,799千円			1年内	24,953千円			1年内	23,774千円		
	1年超	152,880千円			1年超	145,977千円			1年超	142,005千円		
	合計	178,680千円			合計	170,930千円			合計	165,780千円		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	12,899千円			支払リース料	13,205千円			支払リース料	25,799千円		
	減価償却費相当額	12,899千円			減価償却費相当額	13,205千円			減価償却費相当額	25,799千円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 500.68円	1株当たり純資産額 523.53円	1株当たり純資産額 513.55円
1株当たり中間純利益金額 20.57円	1株当たり中間純利益金額 19.87円	1株当たり当期純利益金額 32.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	355,793	343,636	554,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	355,793	343,636	554,266
期中平均株式数(千株)	17,289	17,287	17,288

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第75期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)①の会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

また、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)①の追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2. (1)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

また、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2. (1)の追加情報に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。